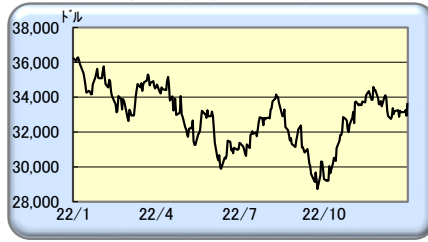


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2022/12/31	2023/1/6	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	26,094.50	25,973.85	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	33,147.25	33,147.25	33,630.61	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	131.12	131.12	132.08	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先々週・先週の振り

～米国株市場の下落や円高ドル安の進行が嫌気されたことから下落～

12月26日から1月6日の日本株市場は、日経平均が▲261.40円(▲1.00%)、TOPIXが▲22.18ポイント(▲1.17%)となり、米国株市場の下落や円高ドル安の進行が嫌気されたことから下落しました。業種別でみると、サービス業、鉄鋼、ガラス・土石製品などの8業種が上昇した一方、海運業、食料品、鉱業などの25業種が下落しました。

昨年最終週は、その前の週に大きく下落したことに対する見直し買いの動きや26日に中国政府が海外から中国に入国する際の強制隔離を1月8日から撤廃すると発表したことによるインバウンド需要への期待などから上昇して始まったものの、年末にかけては米長期金利の上昇を受けた米国株市場の下落や中国での新型コロナウイルス感染拡大への懸念などから反落しました。年初4日は、前日3日の米国株市場がテスラとアップルの大幅下落を主因に下落したことや、一時129円台まで円高ドル安が進行したことなどが嫌気されて下落しました。その後は、FRB(米連邦準備理事会)が4日に公表した12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容が想定範囲内であったことや、米雇用関連指標で労働市場の堅調が示されたことを背景に為替の円高ドル安の進行が一服したことなどが好感されて下げ幅を縮小させました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月11日	Wed	日本	景気一致指数	11月	99.6
			景気先行CI指数	11月	98.6
1月12日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査現状	12月	48.1
			景気ウォッチャー調査先行き	12月	45.1
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	12月	+1.6%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+6.0%
1月13日	Fri	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	11月	▲2.0%
		国際	日米首脳会談(ホワイトハウス)		
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	1月	59.7

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米CPIや米大手企業の決算を控えて様子見姿勢が強まる中、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、米CPIや米大手企業の決算を控えて様子見姿勢が強まる中、横ばい圏で推移するとみえます。先週末に発表された米雇用統計において平均時給の伸びが市場予想を下回ったことで、今週12日に発表される米CPIの伸びが一段と鈍化するとの見方から米金融引き締めへの警戒感が後退したことは、株価にプラスに働くとみえています。一方で、先週発表された製造業/非製造業ISMはともに事前予想を下回るとともに節目の50を下回っており、FRBの利上げに伴う企業景況感の悪化や景気減速が懸念される状況です。米国においては今週末の大手金融機関を皮切りに10-12月期の決算発表シーズンを迎えますが、同時に発表される2023年の業績ガイダンスは現下の環境を鑑み慎重なものになると予想されており、これらの内容を見極めたいとして積極的な買いは手控えられ、当面株価は方向感を欠いた展開が続くとみえます。但し、中期的には日本経済が相対的な堅調さを維持することが期待できること、バリュエーション面で割安感があることなどから、徐々に下値上値を切り上げる展開になるとみえています。その他の注目材料として、日本では12日の景気ウォッチャー調査、米国では13日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、中国では12日のCPI、国際では13日の日米首脳会談などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。